

日立が米国のIT企業を買収—格付に直ちに影響せず

以下は、株式会社日立製作所（証券コード：6501）の米国 GlobalLogic Inc.買収についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は3月31日、デジタルエンジニアリングサービスのリーディングカンパニーである米国 GlobalLogic 社を買収すると発表した。規制当局の承認等を前提として21年7月末までに同社の全株式を取得する予定である。
- (2) GlobalLogic 社は Chip-to-Cloud（チップからクラウドまで）に対応する高度なソフトウェアエンジニアリング技術力やエクスペリエンスデザイン力を有し、顧客の DX（デジタルトランスフォーメーション）を支援している。その顧客は各主要産業のマーケットリーダーやブランド企業をはじめ400社を超える。当社は同社の先進的なケイパビリティと強固な顧客基盤を獲得し、注力する Lumada 事業のグローバル展開を加速する方針である。GlobalLogic 社は2000年9月の設立ながら高い成長率と収益性を誇り、22/3期には売上収益約1,296億円、調整後 EBITDA 率20%超（非経常的な費用などを調整）を計画している。
- (3) 買収総額は GlobalLogic 社の有利子負債償還を含め約1兆368億円と多額にのぼり、その大半を有利子負債で調達する予定である。21/3期における ABB のパワーグリッド事業買収や日立ハイテクの完全子会社化などにより財務構成が悪化しており、本件買収により財務への負荷が一段とかかることになる。多額のれんも生じ、親会社株主持分に対するのれんの割合も急速に高まる見通しである。
- (4) 一方、本件買収は当社の成長戦略におおむね沿ったものであり、本件に係る有利子負債増加分の大半を資産の入れ替えなどを通じて1年程度で圧縮する方針も示されている。当社はこうした資産の入れ替えをこれまでに繰り返し行ってきた実績があり、その蓋然性が一定程度認められる。このため、JCR は、本件買収が格付に直ちに影響するとは考えていない。財務構成や有利子負債/EBITDA を早期に改善することができるか注視していく。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

【参考】

発行体：株式会社日立製作所

長期発行体格付：AAp

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル